

カンボジアの学校教員養成の制度的考察

教員養成センター政策を中心として

コン エン

(要旨)

本稿の目的は、カンボジアの教員養成の状況を把握することである。ポルポト政権では、教員の数は非常に少なくなった。教員の不足状況の中、教育を立て直すカンボジアの現在の状況をみるには、教育省の報告書を中心とし、統計データ、教員の政策に基づいて、教員の変化を確認した。内戦が終わった頃には、わずかの読み書きができる人は教員に採用される時期があった。教育分野の向上に注目されている現在においては、教員の能力が徐々に高めさせ、グローバル基準に追いかけている。

したがって、カンボジアにおける教員養成の現状を理解することに当たって、外国の目からも確認する必要がある。そのため、関わっている文献が日本語やワールドバングのレポートを参考しながら、教員養成の今後の重要性をみる必要がある。

キーワード：カンボジア、ポルポト政権、教員政策、教員養成

1. はじめに—カンボジアの学校教員政策の背景

1975年から1979年まで（3年8ヶ月24日間）にわたるポル・ポト政権のカンボジア支配により、わずか3年間でおよそ170万人のカンボジア人が殺害された。犠牲者は子ども、女性から僧侶など社会的に高い地位の人々など多様であった。当時の政権の下では、知的な職業人が政敵とされ、その後のカンボジアの教育史に大きな傷痕を残した。近年の政府の推測によると、教員の75%、大学生の96%、小学生・中学生の67%が犠牲となり、教育の人材だけではなく、教材をはじめ多くの学校設備も破壊された^{注1}。1975年の学校教員は21,000人いたが、1979年にはわずか3000人しか生き残っていないとされる^{注2}。こうした背景の中で、カンボジア政府は、1980年代になって急速な教育発展をめざし、多くの教員を確保する必要に迫られた。教員資格の有無にかかわらず、1979年に生き残ったわずかに読み書き程度ができる人々も学校教員として採用したのである。この影響は現在まで続き、十分な教員養成課程を経ていない教員が未だ教鞭をとる状況が残っている^{注3}。

本稿は、現在のカンボジアにおける学校教員養成の現状を教育省とワールドバンクの統計的資料を基に考察する。特に、ワールドバンクのレポートは、カンボジアの小学校教員と中学校教員の養成施設である教員養成センター（Teacher Training Center, TTC）について実証的な根拠に基づき詳述している。また高校教員については、カンボジア国立教育研究所（National Institute of Education, NIE）がその養成にあっているが、本稿では小学校・中学校教員についての考察を行うため今後の課題とする。

本稿では、第1に統計からみた教員養成の現状、第2に教育省の教員養成政策、第3に教員養成の制度、第4教員の質の向上をめざして—ワールドバンクのレポートを中心に、教員養成の現状を考察する。

これまでカンボジアの初等教育、中等教育について筆者が考察した論文では、初等教育、中等教育において、教員には大きな課題があることを指摘してきた。特に、教員という職業はその重要性にもかかわらず、低い賃金しか提供されておらず、カンボジアでは一般に軽視される現状にある。しかし、カンダル州の中学生を対象とした職業選択に関わる調査結果によると、学校教員になりたいと考える生徒は多く、一般的な教員のイメージとは乖離している。そこでカンボジアの教育の実態を探る上で、教員問題についての考察は不可欠となってきた。

教員養成の考察を行うもう一つの理由は、国際的な教育の動向の中でOECDの各種のレポートでも指摘されているように、学校教育の発展にとって、教員の質の向上は非常に重要で不可欠な要件とされているからである。今後の教育の急速な発展をカンボジアが図るためには、教員の重要性の認識と、教員養成制度の問題は他国以上に重要な課題となってくる。

本稿はこの問題意識に基づき、カンボジアにおける現実の教員の状況はどのようになっているか、その養成が実際にはどのように制度の下で行われているかについて、基本的な文献資料から統計的、制度的な側面をまずは明らかにしようとするものである。

2. カンボジアの教員養成の現状

2. 1. 統計からみた教員養成の現状

教育省が2015年に発表した統計データの中、カンボジア全国の教員（事務教員を含む）が、107,395人、その中、幼・小・中・高校教員は89,151人（全国教員の83%）である。約9万人の教員の内訳は、4,839人が就学前教育、44,292人が小学校教員、27,793人が中学校教員、12,227人が高校教員である（図1）。

小学生数は2015年で約200万人、中学生数は約60万人であるから、教員一人あたりの生徒数は、小学校教員で約45人、中学校教員で約20人強となる。ただし、小学生の進学率が向上していく将来には、中学校教員の負担はもっと大きくなると予想される。

教員の学歴をみると、約9万人の教員の内、小学校卒の教員が1,550人（1.7%）、中学校卒が22,910人（25.7%）、高校卒が49,717人（55.8%）、大学卒が14,212人（15.9%）、修士課程卒が757人（0.8%）、博士号取得者が5人となっている（MoEYS, 2015）。教員の学歴に占める中学校卒業者、高校卒業者の割合は8割を占めており、今後の教育の高度化を考えた場合、まだまだ教員の高学歴化を図っていく必要がある。しかし、そのためにも職業としての教員の魅力が十分あるかといえ、それが不足しており、この点についても後述する。

カンボジアでは、教員数が不足している中で一時的に多くの非常勤教員（Contract Teacher）を導入する政策をとった。非常勤教員制度の導入以前に、まず「指名教員」（Appointed Teacher）制度が導入された。その背景として、2つの出来事がきっかけとなった。第1に、ポル・ポト時代に多数の教員が殺されたり、他国に移住したりという理由である。1979年頃多数の教員が失われ、教育が再開された1979年には教員不足の問題にカンボジアは直面した。この問題解決のため、政府は学歴を問わずにまずは読み書き程度ができる人々を学校教員として採用した。これらの教員は、「指名教員」と呼ばれる。その後、指名教員の学歴の低さが問題となり、政府はこの制度を停止した。だが、1990年代中頃に、児童・生徒人口の増加に応じて再び教員不足の問題に直面したカンボジアは、指名教員制度を再度導入した。この指名教員制度は、ユネスコによって「非常勤教員制度」として報告されている（R.Greeves et al, 2005）。2001年に非常勤教員は最大数となっ

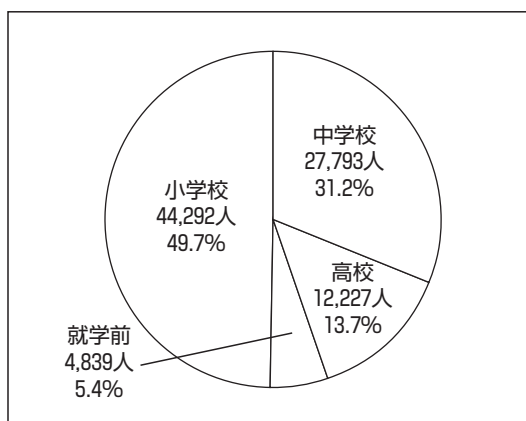


図1 各教育段階で教える教員数（2015年度）

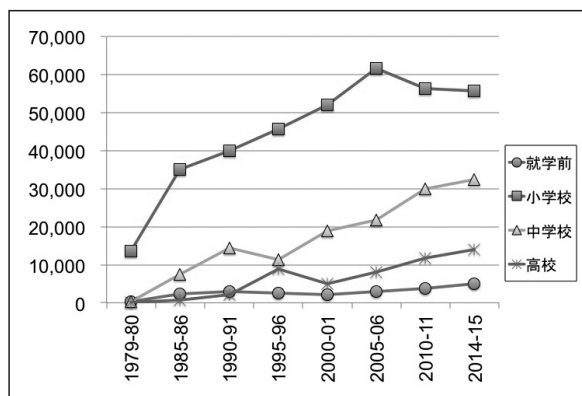


図2 5年毎の各教育段階における教員数の変化

た。その数は4,214人となり、全国の教員数の約一割を占めた^{注4}。しかし、非常勤教員は、教員研修の充実の中で短期研修を終えた教員数の増加に伴い、減少傾向にある。2003年の時点でその平均は10%を切ったが地域によりその雇用状況は異なっている^{注5}。

2. 2. 教育省の教員養成政策

教員は、国や地域の人材を育てるのに重要な役割を果たしている。このことに関しては国際社会でも認められつつある。カンボジア政府もまた、同国の発展のため人材育成を優先的に考えた。優秀な人材を作り出すには、優れた教員の養成が必要となる。したがって、2013年の教員政策は、こうした教員の価値観や資質の向上に向けておこなわれた。以下に、その概要を紹介する。

1) 教員養成のビジョン

教師という職業が社会に認められるようになるためには、優れた教員を養成するというビジョンが重要となる。このビジョンの達成のために、以下の目標を設定する。

2) 目標

教職の行動規範に沿って、教員の専門的な知識や職業に対する責任感を高めるために、教員養成を促進すること、を目標とする。

2015年における教員養成について、教育省は3つの目標を立てた (MoEYS, 2015)。

第1は、教育の改善という社会的課題に答えるために、優れた教員を社会に提供することである。この第1の目標を達成させるために、教員養成センター (TTC) の管理者、指導者、校長先生と教育省のスタッフ自身のスキルやコンピテンシーを高めながら、優れた教員を養成する。教員養成をおこなうスタッフ自体の養成である。

第2は、遠隔地域や不利益層が要求する教員を提供できるように、TTCとNIEに受け入れる新教員の人数を十分に確保する。養成後の受け皿の確保である。

第3は、教員の指導法を高めるため、現職研修の機会を提供することによって、教員のスキルやコンピテンシーを向上する。研修プログラムの開発である。

上記の目標を達成するための「教育の質の向上プロジェクト」(Enhancing Education Quality Project)の目標を、以下の3つとする。

1. 教育システムマネジメントとその発展
2. 教員の専門性の開発
3. 中等教員の強化

特に、第2の目標である「教員の専門性の開発」については、以下のような結果が期待される。そこで求められる結果とは、

1. 教員養成施設のマネジメント能力の向上
2. TTCのITを含めた設備の充実
3. 前期中等教育と後期中等教育における研修者における、女性や不利益層の優先的研修

4. 前段階としての教員養成者のスキルとコンピテンシーの改善
 5. 中等教員のスキルとコンピテンシーの向上
 6. 教員養成へのマルチメディア法の導入
- の6点である。

3) 目的

教員養成政策は、4つの目的を持っている。

1. 優れた教員人材を教職のために確保すること
2. 初任者研修の質的向上を図ること
3. 在職期間中に研修を受講すること
4. 教員に、教師という職業について、その効果と十分な成果を生み出すために必要な環境条件を確保すること

4) 新たな政策

まず、優れた教員人材が教職に就けるようにするためにも、教育省は、①教員の生活を高め、②教員のスキルや知識を向上させるように、継続的研修を受講させ、③教員の採用条件や判断となる基準を改善し、④国内のニーズや国際基準と競争できるように、教員養成カリキュラムを改善する政策を行うこととした。

そこで優れた教員人材の確保のため、特に教職への魅力を高めるため、教育省は、短期計画として高校3年目の国家試験でA、B、とCの成績を持つ生徒が教員養成校に入学できる制度の計画を立てた。実際、新しい教員の採用と研修に、毎年およそ5,000人が参加する。ところが、それと同時に毎年、平均的に2,000人の教員が、教職を完全に離れることが重要な課題となっている^{注6}。

3. 教員養成センターの制度

3. 1. 教員養成センター (TTC) の概要

1980年代はカンボジアが内戦を終えた時代であり、教育養成は短期間で行われており、就学前と初等教育の教員だけがその対象とされた。1982年に入ってから、州教員養成校 (Provincial Teacher Training Center, PTTC) が、より正式なカリキュラムを伴って開校された。教員養成の期間は、短期から1年間の初期研修に延長された。当時のPTTCはカンボジアの王立プノンペン大学内で、前期中等教員に向けて行われた。1990年では、1年間のコースが2年間にまで伸ばされた。

この教員養成校 (TTC) は、4つの段階で教員を養成している。①就学前レベルは就学前教員養成校 (Preschool Teacher Training Center, PSTTC)、②初等教育レベルは初等教員養成校 (PTTC)、③前期中等教育レベルは地域教員養成校 (Regional Teacher Training Center, RTTC) である。これらの段階に加えて、④後期中等教育レベルの教員養成は、国立教育施設 (National Institute of Education, NIE) で行われる。

現在、カンボジア全国には、26の教員養成校が存在する。2012年では、7,322人の受講生

が研修を受けた。研修料は無償で、さらに毎月受講生が9,000Riel¹の生活費を支給される(およそ2.25\$ “1 USドルは4,000Riel” 相当) (Prateek.&Tsuyoshi, 2015)。

教員養成校に入学する条件は、学校の教育修了段階によって異なる。

- ① PSTTC と PTTC への入学資格として、受験者は後期中等卒業者であることが求められる(12+2)。しかし、後期中等教育卒業者がいない地域の場合は、前期中等教育卒業者でも入学できる(9+2)。研修期間はPSTTCとPTTC、どちらも2年を必要とする。
- ② RTTC に入学するためには、受講生は必ず後期中等教育卒業が条件とされる。また、研修期間はPSTTCとPTTCと同じように、2年間を要する(12+2)。
- ③ NIE、つまり、高校教員養成の場合、受講生は大学卒業を必要要件とし、さらに1年間の研修が行われる(大学+1)。

こうした教員養成プログラムの質的向上のためには、明確な法的根拠が必要とされるが、それは未だにカンボジア教育の課題となっている。教育の戦略計画2014-2018によると、教員の研修要件が2020年までに12+2から12+4に改善することによって教員養成の質を向上し、ASEAN 国々の質と基準に合わせることを目標として掲げている。

3. 2. TTC の入学プロセス

それぞれの教員養成センターへの申し込み手続きであるが、PSTTC、PTTC、RTTC に入学したい中学校3年と高校3年生は、毎年7月の最終週に申込書を州教育局に申請する。TTC の入学試験は、10月の中旬に行われる。TTC の入学試験の前に、7月の中旬に国家試験がある。つまり、TTC に入学するには、2回の試験を受ける必要がある。合格した生徒は、11月1日からTTCでの授業に参加できる。

3. 3. TTC の教育内容と方法

カンボジアの教員スタンダードとしては、「優れた教員の条件とは何か」(What makes a good teacher)と題された書類があり、そこには、いっそう専門的な職業としての教授法を学ぶ段階が示されている(World Bank, 2015, p.47)。そこに示された4つの領域は、専門的知識、専門的実践、専門的学習、そして専門的倫理である。

平山(2010)によれば、たとえば、2006年に改訂された初等教員養成プログラムは、二年間で2584時間の講習が生まれ、教育学や心理学を中心とした「専門知識トレーニング」、英語やICTを中心とした「基礎知識トレーニング」、教科教授法を中心とした「知識・教授トレーニング」、実習504時間、卒業研究12時間が当てられる「教育実習」の4つから構成されている。

また、教育のためのTTCの設備として、図書館や実験室などが設置されている。TTCにもインターネット環境が設置されているが、その設置数は少なく、半分の教員志望生しか利用できない状況にある。RTTCでは、PTTCと同様に、パソコン、図書館、実験室が置かれている。しかし、TTCでは、テクノロジーの利用率が低い。TTCの教官採用の条件にはICT能力が62%しか含まれておらず、テクノロジーを教える力を持つ教官数が少

表1 TTCの人口

州	教員志望生数		教官数
	12+2プログラム	9+2プログラム	
PTTC	1,183	784	327
Banteay Meanchey	29	79	15
Battambang	50	145	33
Kampong Cham	58	100	30
Kampong Chhang	79	—	14
Kampong Speu	76	—	19
Kampong Thom	68	41	15
Kampot	90	—	19
Kandal	115	4	22
Kratie	74	—	12
Phnom Penh	27	40	31
Preah Vihear	—	84	10
Prey Veng	131	—	22
Pursat	58	—	21
Siem Reap	99	132	29
Sihanouk	50	—	10
Steung Treng	—	159	18
Svay Rieng	60	—	10
Takeo	119	—	17
RTTC	1,402	—	224
Battambang	343	—	41
Kampong Cham	232	—	41
Kandal	245	—	44
Phnom Penh	218	—	42
Prey Veng	178	—	27
Takeo	186	—	29

ない状況にある。RTTCでは、PTTCよりテクノロジーを利用し、実験も行われる。

4. 教員の質の向上をめざして—ワールドバンクレポートを中心に

2015年、ワールドバンクは、「次世代への教育」“Educating the Next Generation”と題するレポートを刊行した。そこには、カンボジアにおける教員養成の問題が詳細に取り上げられている。この報告書の目的は、カンボジアにおける教員状況の改善にある。カンボジアの経済発展にとって教育の向上が重要であり、そのために教員の重要性を指摘しながら、何がカンボジアの教員の質の向上を妨げているかを明らかにしようとしている。そのため

に、約150人の校長、676人の教員、284の教室、534人の教育委員会代表へのインタビューに基づきながら、689人の教員対象の数学及び教育学の専門知識調査を行った結果から、エビデンスに基づく報告を行った。

調査研究の枠組みは、教員の魅力、養成、配置、評価の4つの教員キャリア段階を踏んで構成されている。したがって、第1章では、カンボジアの教職の魅力の課題、第2章では教育養成システムの課題、第3章では教員配置の課題、第4章では教員評価の課題が展開されている。

第1章で指摘される課題は、優れた生徒が教職に興味を持っていないことである。

カンボジアでは、中学校3年と高校3年の終わりに国家試験がある。国家試験に合格した中学生は、高校に進級する資格を得る。高校生は、大学の入学権利を得るために国家試験を受験する。国家試験の評価は、AからEまでに分かれる。Aが一番高い評価、そしてEが一番低い評価である。

ところが、TTCに入学する多くの生徒が、C～Dの間の評価の生徒である。また、TTCへの入学は、それほど難しくないとする生徒が少なくない。

教職が、優秀な生徒にとって魅力がない職業となるもう一つの理由は、教員の給与にある。他の職業と比べて、教員の給与が低い。

教職とその他の職業の月額を比較してみれば、都市部の教員が60万Riel（およそ150USドル、1USドル=4,000Rielと計算した場合）であるに対して、他の職業の月額は75万Rielである。家庭を持つ教員は、他の職業と比べて、貧しい生活状況に置かれている。

同じ地域の国々であるタイとベトナムと比べた結果も示され、カンボジアの教員は、最も低い給与になっている（表2）。カンボジアの教員が他の職業の66%の収入しか得られないのに対して、ベトナムは88%、タイは144%となる。3ヶ国の中で、タイの教員が最も高い給与を得て、タイ国内でも教職の収入は他の職業より高い（World Bank, 2015, Annexより作成）。

学校の成績という教育的評価の低さに加え、給与という経済的要因においても、カンボジアは、教職に優れた人材を引っ張る魅力に乏しい状況に置かれていることが明らかであろう。

表2 教職とその他の職業の平均月額（単位：USドル）

年	カンボジア		タイ		ベトナム	
	教職	その他の職業	教職	その他の職業	教職	その他の職業
2007	75	139	485	340	—	—
2008	85	152	542	364	—	—
2009	83	139	518	358	148	151
2010	101	177	565	408	151	171
2011	110	184	632	440	167	190

では、そのような経済条件があるにも関わらず、なぜ教員を目指す生徒たちがいるのだろうか。アンケートの結果によれば、RTTCでもPTTCでも、第1位が仕事の重要性、第

2位が教えることが好きだから、第3位に仕事の安定性、第4位に社会的尊敬があげられ、給与はそれ以下の順位となっている。教員という仕事の安定性や教育の機会も教職の魅力となっているのである。

報告書の第2章では、教員養成システム、すなわち教育養成センターの課題が考察される。

TTCの教官の平均年齢は、36歳で既婚者。70%のTTC教官は、元教師であり、10%が元学校長、15%がその他の職業。また、多数のTTC教官は、高校以上の教育を受けている。RTTCの教官は、PTTCよりさらに高い教育を受けている。

TTCへの入学は、前述したように、中学校か、高校の修了のための国家試験の合格者を前提としている。さらに、民族的少数者や、地方の不利益者層には加点が与えられる。この教員養成センターにおける養成プログラムは、教員スタンダードが重要となっているにも関わらず、教員スタンダードについて、知らない教官も教員生徒も多い。教官を対象とした調査では、教員スタンダードについて気づいていると回答したものは、PTTCで53.3%、RTTCで33.3%となっている。また受講者の場合、RTTCでは10%未満、PTTCでは25%未満しか教員スタンダードについて知らない。

養成センターの授業時間（約1時間）では、講義の時間が半数を占め、グループワークは2割弱しか行われず、生徒主体の学習ではなく、どちらかといえば昔の指導法が未だに利用されている。ほとんどの教官は受講者がその内容を学んでいると説明するが、授業の質についての評価を問うことはないとされている。そのため、いっそうの教員スタンダードの普及と浸透が求められている。

第3章の教員配置では、2年間の養成研修を終えた修了者をどの地域に配置するかが問われている。実際には、各州や各地域の教育委員会、そして個人的な学校との交渉の過程で半数の教員は決定していくが、国家試験の得点とセンターでの成績が配置の重要な決定因となっている。採用される教員の場合、自宅からの距離、居住区であるかどうかは自分の就職先を決める条件としている。

第4章及び第5章では、教員の評価としての給与の問題と教員能力の問題が検討されている。特にカンボジアでは、先行論文で指摘してきたように、教員の副業、アルバイトの問題がある。実際には、教員の半数が副業をもっているが、都市部では25%、農村部では7割弱の教員というように、地域によってその比率は異なっている。特に農村部の場合は、副業といっても8割の教員が農家を兼業としており、都市部の教員の場合は多様な職業についている。こうした教員の副業の状況は、教員同士のコミュニケーションの不足という問題をもたらしめている。副業の多忙さのために、本業である教員同士の対話を毎日行う教員は10%に過ぎないからである。

本報告では、最初にカンボジアにおける教員の課題を3つにまとめている。第1に、教員の魅力の向上、第2に、学習者中心の教授法への移行、第3に、教員同士の共同学習による教室の現実を活用した教員能力の向上である。

5. まとめ

教職は国の発展にとって、重要な職業であるとされる。特に、ポル・ポト時代を経験したカンボジアは、優秀な教員の確保が重要な課題である。しかし、残念なことに、教職は、カンボジアにおいて優秀な人材にとって魅力的な職業とはいえない現状にある。特に、TTCに入学する多数の受講生は、後期中等教育の国家試験で低い成績しか納めないものが多く、優秀な教員人材の確保が難しい状況にある。

教員は、生徒にとって、家族という社会の外部で教育を与える重要な役割を担っている。生徒にとって、家庭とともに人生の長い時間を過ごす場所は学校であろう。その点はカンボジアでも例外ではなく、教員は、生徒の人間的な発達だけでなく、進学や進路の形成に影響を及ぼす重要な存在である。カンボジアのデータによれば、優秀な教員の下で習った生徒ほど、進級の確率が1.5倍になるという結果がある。

カンボジアでは、12年間の学校教育を受けた生徒であれば、教員になるために、教員養成校に入学する権利がある(1998年以降)。つまり、高校を卒業した生徒がその対象となる。しかし、地域によっては、中学校を卒業した生徒でも受け入れる場合がある。日本の教員養成制度では、大学に教職課程が置かれているが、そのような課程は大学にないという点が日本の制度と大きく違う。高校教員のようないっそう専門的な教員の場合は、NIEのような専門機関で養成されているが、小学校、中学校の教員の多くは、高校卒業者でもなれるという状況にある。

就学前教育の教員、小学校・中学校の教員を目指す生徒が、それぞれPSTTC、PTTC、RTTCで2年間の研修を受ける。そこで、教員になるために必要な専門的知識と指導法を学ぶ。一方、高校教育の教員を目指す生徒の場合は、大学卒業が条件とされ、NIEで1年間の研修を受ける。要するに、カンボジアにおいて、教員になるためには、最低限の12年間の学校教育を受けた人であることと、1年か2年間の研修を受ければ、教員という資格を得ることができるのである。ただし、研修の終了時に、研修生は試験を受ける必要がある。その採点と評価は、教育省が担当する。研修後の派遣校に関しては、既述したように研修生は出身地の学校から選択できる権利を持つ^{注7}。

カンボジアにおける教員養成について、本稿では文献研究を中心とした考察を行ってきた。内戦が終わった頃と比べ、教員の質の向上は、TTCの現状改革を中心に改善が進められてきた。東南アジア地域の国々と比較すれば、その現状は、まったく満足できるものでは決してない。カンボジアの教育の質の向上のためには、今後さらに教員のコンピテンシーを高めていく必要がある。その方向を目指した政策を進めるためにも、教員のコンピテンシー向上を目指した実践と研究が今後の課題とされる。

注

1. Bevenist (2008) "Teaching in Cambodia" The World Bank and Ministry of Education, Youth and Sport, Royal Government of Cambodia
2. Sam Rany, (2012) "Cambodia's Higher Education Development in Historical Perspectives 1863-2012"
3. Chin Chankea (2014) "Challenges of Cambodian Teachers in Contributing to Human and Social Development: Are They Well-Trained?" International Journal of Social Science and Humanity, Vol.4,

No.5

4. R.Greeves, K.Bredenberg (2005) "Contract teachers in Cambodia" IIEP Paris, p.22
5. Ministry of Education, Youth and Sport, Cambodia. (2013) "Teacher Policy"
6. 注4と同様
7. 注4と同様 (p.63)

参考文献

1. Prateek Tandon and Tsuyoshi Fukao. (2015) "Educating the Next Generation, improving teacher quality in Cambodia"
 2. Ministry of Education, Youth and Sport, Cambodia. (2015) "Education Indicator & statistics 2014-2015"
 3. Ministry of Education Youth and Sports, Cambodia. (2014) "Education Strategic Plan 2014-2018"
 4. 平山 雄大 (2011) "カンボジアにおける初等教員養成 —初等教員養成機関(州教員養成校)の現状に着目して—"早稲田大学大学院教育学研究科紀要
 5. 平山 雄大 (2015) "カンボジアの初等教員養成カリキュラムの質的向上に関する考察 —教科指導法を巡る諸課題を中心に—"早稲田大学教育・総合科学フロンティア院の学初等研究教、第63号
 6. 山口 拓 (2012) "カンボジアにおける教育政策に関する一考察：体育科教育の普及課題"
 7. コン・エン (2015) "カンボジアの初等教育の現状と特色に関する考察 —ポル・ポト政権後の発展とライフスキル政策—"
- 1 Riel は、カンボジアの通貨である。大抵1 USドル=4,000Riel